



令和2年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

令和2年2月13日

上場会社名 カワセコンピュータサプライ株式会社 上場取引所 東
コード番号 7851 URL https://www.kc-s.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川瀬 康平
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 兼最高財務責任者 (氏名) 糸川 克秀 (TEL) 06-6222-7474
四半期報告書提出予定日 令和2年2月14日 配当支払開始予定日 ー
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年3月期第3四半期の業績（平成31年4月1日～令和元年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期第3四半期	2,095	△1.2	△105	—	△98	—	△104	—
31年3月期第3四半期	2,121	△4.3	△42	—	△32	—	△46	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期第3四半期	△21.99	—
31年3月期第3四半期	△9.93	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2年3月期第3四半期	3,970	3,024	76.2
31年3月期	4,022	3,168	78.8

(参考) 自己資本 2年3月期第3四半期 3,024百万円 31年3月期 3,168百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2年3月期	—	0.00	—	—	—
2年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 令和2年3月期の業績予想（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,800	0.0	△135	—	△125	—	△135	—	△28.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2年3月期3Q	5,160,000株	31年3月期	5,160,000株
② 期末自己株式数	2年3月期3Q	429,111株	31年3月期	429,111株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2年3月期3Q	4,730,889株	31年3月期3Q	4,730,889株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報)	6
3. その他	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、企業収益が高水準を維持するなかで海外経済の減速の動きや自然災害などの影響もあり、総じて企業活動は内部留保を強め積極的な投資活動を弱める動きがみられました。

ビジネスフォーム業界におきましては、電子帳票などのIT導入、法制度改革によるペーパーレス化などによる需要減少に加え、人件費や運賃をはじめとする経費の増大など厳しい環境が続いております。

このような情勢の中で、営業部門におきましては、働き方改革を背景としたビジネスプロセスアウトソーシング関連業務をターゲットとした新規案件獲得や既存先との取引深耕に注力してまいりました。

生産部門におきましては、現有設備の生産性の向上、原材料を中心とした資材の購買方法及び購買ルートの見直し、生産工程前倒しや運用手順見直しによる運賃の削減や品質の向上などに取り組んでまいりました。

しかし、自然災害による操業ロスや原材料や物流コストのアップなどがあり、売上高は2,095百万円（前年同期は2,121百万円）、経常損失は98百万円（前年同期は32百万円の経常損失）、四半期純損失は104百万円（前年同期は46百万円の四半期純損失）となりました。

①ビジネスフォーム事業

企業のコスト見直しによる需要の減少、価格競争激化の影響があったものの、既存取引先における新規案件の獲得があったことから売上高は前年同期と比べ、1百万円増加の1,450百万円（前年同期は1,449百万円）となりましたが、物流コスト、副資材などの高騰を補う事ができずセグメント利益は前年同期と比べ、33百万円減少し、150百万円（前年同期は183百万円）となりました。

②情報処理事業

金融及び通販関連の総需要量の減少並びに電子化の進行の影響は大きく、新規案件獲得などに幅広く活動しましたが、売上高は前年同期と比べ27百万円減少し645百万円（前年同期は672百万円）となりました。セグメント利益はビジネスフォーム事業同様物流コスト、副資材などの高騰の影響があり、前年同期と比べ39百万円減少し11百万円（前年同期は51百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末と比べ237百万円減少し、2,169百万円となりました。これは主に「商品及び製品」が6百万円増加し、「現金及び預金」が138百万円、「受取手形及び売掛金」が119百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定資産は前事業年度末と比べ185百万円増加し、1,800百万円となりました。これは主に「有形固定資産」が169百万円、「無形固定資産」が15百万円それぞれ増加し、「投資その他の資産」に含まれる「投資有価証券」が1百万円減少したことによるものです。

流動負債は前事業年度末と比べ83百万円減少し、620百万円となりました。これは主に「その他」に含まれる「リース債務」が29百万円増加し、「買掛金」が74百万円、「賞与引当金」が15百万円、「その他」に含まれる「未払金」が10百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は前事業年度末と比べ175百万円増加し、325百万円となりました。これは主に「退職給付引当金」が2百万円、「役員退職慰労引当金」が4百万円、「その他」に含まれる「リース債務」が168百万円それぞれ増加したことによるものです。

純資産の部は前事業年度末と比べ143百万円減少し、3,024百万円となりました。これは主に「利益剰余金」が151百万円減少したことによるものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和2年3月期の業績見通しにつきましては、売上高2,800百万円、営業損失135百万円、経常損失125百万円、当期純損失135百万円を見込んでおります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、令和2年2月13日公表の当社「令和2年3月期通期業績予想の修正及び配当（無配）に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当第3四半期会計期間 (令和元年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,822,653	1,683,746
受取手形及び売掛金	458,794	339,070
商品及び製品	43,465	49,733
仕掛品	8,541	12,207
原材料及び貯蔵品	32,680	36,770
その他	41,163	48,341
貸倒引当金	△47	△35
流動資産合計	2,407,252	2,169,835
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	260,502	245,104
土地	518,685	518,685
その他（純額）	206,510	391,878
有形固定資産合計	985,698	1,155,667
無形固定資産	47,682	63,068
投資その他の資産	581,847	581,916
固定資産合計	1,615,228	1,800,653
資産合計	4,022,480	3,970,488
負債の部		
流動負債		
買掛金	174,202	99,907
短期借入金	364,720	361,740
未払法人税等	18,123	11,916
賞与引当金	29,232	13,526
その他	117,798	133,259
流動負債合計	704,075	620,350
固定負債		
退職給付引当金	47,844	49,968
役員退職慰労引当金	70,888	75,807
その他	31,656	199,969
固定負債合計	150,389	325,745
負債合計	854,465	946,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,226,650	1,226,650
資本剰余金	1,172,655	1,172,655
利益剰余金	858,323	706,972
自己株式	△105,338	△105,338
株主資本合計	3,152,289	3,000,939
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,725	23,453
評価・換算差額等合計	15,725	23,453
純資産合計	3,168,014	3,024,392
負債純資産合計	4,022,480	3,970,488

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)
売上高	2,121,597	2,095,654
売上原価	1,551,084	1,589,958
売上総利益	570,513	505,696
販売費及び一般管理費	612,811	610,977
営業損失(△)	△42,297	△105,281
営業外収益		
受取利息	1,139	1,101
受取配当金	4,368	4,538
作業くず売却益	3,781	3,623
保険差益	—	1,931
その他	3,729	2,357
営業外収益合計	13,018	13,552
営業外費用		
支払利息	3,077	6,090
その他	317	534
営業外費用合計	3,395	6,624
経常損失(△)	△32,674	△98,353
特別利益		
投資有価証券売却益	—	5,868
特別利益合計	—	5,868
特別損失		
固定資産除却損	1,743	342
投資有価証券評価損	—	4,728
原状回復費用	4,836	—
倉庫移転費用	1,260	—
特別損失合計	7,839	5,070
税引前四半期純損失(△)	△40,514	△97,555
法人税、住民税及び事業税	6,470	6,485
法人税等合計	6,470	6,485
四半期純損失(△)	△46,984	△104,041

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	ビジネス フォーム事業	情報処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,449,160	672,436	2,121,597	—	2,121,597
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,449,160	672,436	2,121,597	—	2,121,597
セグメント利益又は損失 (△)	183,606	51,307	234,914	△277,212	△42,297

(注) 1. 「調整額」の区分は全社費用を記載しております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期財務諸表の営業損失と調整を行っています。

II 当第3四半期累計期間（自 平成31年4月1日 至 令和元年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	ビジネス フォーム事業	情報処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,450,368	645,285	2,095,654	—	2,095,654
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,450,368	645,285	2,095,654	—	2,095,654
セグメント利益又は損失 (△)	150,147	11,310	161,458	△266,739	△105,281

(注) 1. 「調整額」の区分は全社費用を記載しております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期財務諸表の営業損失と調整を行っています。

3. その他

(公正取引委員会による立ち入り検査について)

当社は、令和元年10月8日、日本年金機構が発注する帳票の作成及び発送準備業務に関して、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立ち入り検査を受けました。当社といたしましては、公正取引委員会による検査に全面的に協力してまいります。